

■各委員が感じる人権課題の報告

区分	詳細区分	内容
性的マイノリティ	性的マイノリティ	<p>首相秘書官の同性愛差別発言によって、性的マイノリティに対する偏見や誤った認識を有している人たちが政権の中枢にいるという衝撃的な事実が明らかになりました。政府自身が性的指向や性自認を理由とする差別は許されないとの見解を表明してきたにも関わらず、それが表面的なものに過ぎず、実際に政権を担当する人々に性的マイノリティに関する正しい認識が浸透していないのではないかと懸念を持たざるを得ません。中野区においても、職員に対する研修は行われていると聞いておりますが、職員の性的マイノリティに関する理解がどのような状況にあるのか検証の上、あらためて研修の徹底をする必要があると考えます。</p>
		<p>中野区においても、住民向けの一般的な啓発活動は行われていると聞いておりますが、不特定多数に対する一般的な呼びかけでは、参加者は性的マイノリティについて既に関心を持っている人に限られてしまいます。行政と各種団体、関係者（医師会、社会福祉協議会、商工会、町内会、民生委員等）がタイアップする等して、普段性的マイノリティに関心を持っていない人や、具体的な性的マイノリティの姿を知らない人に、確実に届く啓発活動を実施する必要があると考えます。</p>
		<p>前回の会議において、中野区の公立学校における性的マイノリティに関する人権教育の実施状況については、企画部企画課から中野区教育委員会に照会していただくことになったと承知しておりますが、その回答をも踏まえながら、中野区内における全ての公立学校において、性的マイノリティに関する人権教育を実施する必要があると考えます。</p>
		<p>研修や啓発活動も大切ですが、それだけでは性的マイノリティに対する差別や偏見がなくなることを、冒頭に述べた首相秘書官の差別発言は明らかにしたのではないのでしょうか。性的指向や性自認（性同一性）に基づく差別は許されず、行政は性的指向や性自認（性同一性）に基づく差別を解消する責務を負う旨の条項が入った条例を制定する必要があると考えます。</p>
	<p>リプロダクティブヘルス&ライツ（性教育、LGBTからの人権）</p>	<p>人権問題の基本となる権利だと思うのだが、性教育の中でも自分の人生を選択できる権利としては根付いてきていない。多様な生き方性自認の観点からもまだまだ浸透していないこの権利の意味を広げたい。</p>
子ども・教育	人権教育	<p>小学校では道徳などの授業がありますが、人権という言葉を使っただけの教育はなされていないようです。包括的な差別の禁止など、人権という概念を説明する場があるといいと思います。</p>
		<p>エンパワーメントのために、実効性の高い生涯学習の学習プログラムを実施する。女性や貧困家庭の子どもなど。外国人等のための職業能力向上をおこなう</p>
		<p>誰もが自分らしく生きられる、そしてお互いを認め合う社会になるためには、すべての人が人権感覚を養うこと、生きることは人権につながることを一人一人の意識の中に根付かせることが大切。そのために小さいうちの多様性社会を根付かせる人権教育に力を入れたい。そのために保育園、幼稚園、小学校からの啓発講座が展開できればと思う。啓発講座の工夫はこの審議会だからできる提案、そして取り組みたい。</p>

■各委員が感じる人権課題の報告

区分	詳細区分	内容
子ども・教育	子どもの貧困	生活福祉資金貸付支援事業では、教育支援資金として学費の貸し付けを行っており、子どもの将来的な負担となっている。家庭の状況により、貸付を受けざるを得ない状況がある。子ども食堂や無料塾、フードパントリーなどでは、食に困る過程が見受けられる。学習の環境、保護者が忙しく子どものかかわりが持てない状況など、それぞれの家庭が何らかの課題を抱えている。こうした状況を、関係機関や地域団体、住民が少しでも課題の解決に向かうべく、取り組みを進めている。
	子どもの人権	貧困対策の一環として言われている子ども食堂を中野区ではじめて4年余りになるが実態は見えてこない。現在、実施している、フードパントリーやネットワークを頼りの下着の配布など複合的なサポートを続けている中で少しずつ現状が見えてはきている。何処とどうつながることによって子どもの人権尊重しつつ、実態に即したサポートできるのかは当団体の活動の中での大きな課題である。
多文化共生	外国人	コロナ禍により、多くの外国人が窓口相談に来た。コミュニケーションが難しい方も多く、日本のコミュニティではなく、同じ国の方同士のつながりが強くある。その中で、地域で暮らしていくことの難しさを感じている。現在、日本語を教える居場所づくりを進めているが、その中で、住民同士として外国人も日本人も関係なく、つながりが持てる場を作ることをチャレンジしている。お互いを知ることにより距離が縮まり、偏見等がなくなるのではないかと感じている。相談で多いのが、ごみの問題、騒音トラブルなど。
	つながり形成	日本語教育をつうじて充実したネットワークをつくる言葉は社会とのつながりを形成する。
	就労	<p>小学校低学年の年齢で来日し、日本の小・中・高校を卒業したが、日本語力が不十分なため就職できず、就労制限のないビザへの変更ができないままになっている者がいる。出身国の言語も不十分なため、本国に戻っても就職できない状況にある。</p> <p>来日した子どもが日本で生活する中で日本語を話さず、日常生活に困らない程度の会話ができるようになる。学校でも会話ができるから自然と読み書きもできるようになるからと思われて、学習に必要な日本語＝学習言語の習得に必要な日本語学習の機会を得ることなく進級していく例がある。会話はできるが、漢字の読み書きができない、正しい日本語表記ができないといったケースがみられる。</p> <p>家族滞在ビザから「定住者」「特定活動」ビザへの変更ができず、親が本国に戻るようになったとき子どもも本国に戻らざるを得なくなる。本国の言語も本国で仕事ができるほどのレベルにない場合、日本でも本国でも仕事に就くことができない状況になってしまう。</p>
障がい	理解促進	大学、高等学校、中学校や生涯学習において、障がい者・性的マイノリティなど多様性について認識を深めるためのプログラムを実施すること。
	障害者雇用	障がい者の法定雇用率などについて、その対象範囲の拡大など区役所が率先して取り組むべきではないか。区役所は多様な人たちが働く場であってほしい

■各委員が感じる人権課題の報告

区分	詳細区分	内容
その他	生活困窮者	様々な要因により、生活困窮者の課題が広がっている。特に、コロナ禍は、幅広い年代、若い層へも大きな影響をもたらした。相談窓口で、必要な方への食料提供を行っているが、毎月40件～50件提供している。20代や30代という若い世代も、食料に困る状況まで、どこにも相談できずにいる。仕事を探しているが、見つからず、現金が底をつくという形となっている。生活保護の申請も案内しているが、抵抗があったり、仕事ができない状況ではない方もいる。経済的な格差やそのチャンスを得られない状況にある方々への支援が必要である。フードパントリーでは、ひとり親世帯の利用が多い。
	生きづらさを抱えている当事者	コロナ禍により、精神的に不安定な方による、騒音や近隣トラブルの相談が増加した。どちらかという、地域ではあえて関わらないような雰囲気の中で、生きづらさや孤独を抱え、それが攻撃的な対応につながっている事例がある。少し変わった行動やルールを守れないという理由で、地域から孤立してしまう方がいる。その方は様々な課題（病気や障害、これまでの生活歴）を抱えていることが多くある。排除するのではなく、受け止め見守る地域づくりが必要と感じている。
	DV被害者、若年世代へのサポート	若年世代でのDV被害者の中には、親からの虐待、またDV家庭で育った人が多い傾向にある。その人たちは早く自立したいと家をでて多くは友達を頼りに生活を始める。学歴が得られていないため就職も安定したところへは望めないことが多い。中学、高校をやり直せるような補助金制度、安心して自立ができるような仕組みづくりができないだろうか。教育を受ける権利。
	居住者支援	住まいは究極の人権問題だと思える。誰もが安心して寝れる場所。DV被害者がこれから自立を余儀なくされるときに直面するのが住まい。空き家の活用、シングルマザーへの家賃補助制度など、居住の視点からも人権問題を取り組む必要性を感じる。
	人権意識啓発	予算を投じて話題性の高いイベントを実施することなど。区民の関心を高めることがもっとも重要と思う。ダイバーシティ祭りなどによって。
	人権問題をかかえる人たちが連携する枠組	それぞれ人権に関する課題をかかえるマイノリティの方たちが、その課題を越えて集い、連携する枠組みや場がない。